



これからの証券市場を 展望して

日本証券業協会 会長

鈴木 茂晴

1. はじめに

令和2年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

年頭に当たり、証券市場及び日本証券業協会が取り組むべき課題について所見を申し述べます。

政府の「経済財政運営と改革の基本方針2019」においては我が国が直面する様々な課題を克服し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことを最重要目標とする方針が取りまとめられ

〈目次〉

1. はじめに
2. 投資による資産形成の推進
3. 活力ある金融資本市場の実現
4. SDGsの実質化とグローバルな取組みの推進

たところですが、これらの目標の実現のために、金融・資本市場の果たすべき役割がますます重要であることは言を俟ちません。

本協会としても、このような認識のもとで、新しい「令和」の時代において、引き続き、投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に資するよう、次に掲げる課題に全力で取り組む所存です。

2. 投資による資産形成の推進

① 人生100年時代に対応した資産形成

我が国は「人生100年時代」と呼ばれるかつてない高齢社会を迎え、家計における資産形成の重要性はますます高まっています。このため、多くの人が早い段階から投資による中長期的な資産形成が行えるよう、環境の整備を進める必要があります。しかしながら、長年の課題である「貯蓄から資産形成へ」の

動きは未だ進展していません。この要因には、様々なことが想定されますが、大きな要因としては、若年層が証券投資による「成功体験」を積んでいないことが考えられます。約20年続いたデフレ経済下では、証券投資による「成功体験」を得ることは容易ではありませんでした。本格的なデフレ脱却の兆しがようやく見えてきた今こそ、「成功体験」を得るチャンスです。

特に、「つみたてNISA」のような長期積立・分散投資は、中長期的な資産形成の手段として極めて有効な制度です。長期的に毎月一定の金額を投資することにより、価格が下がったときにはより多くの口数を買えることができ、一定の期間で価格が上昇しなかったとしても、最終的には運用成績がプラスになる可能性があります。また、多額の資金を投資に回すことが難しい若年層にとって、1,000円程度から投資を始められる「つみたてNISA」は、資産形成の手段として大きな支えとなるはずです。現に、「つみたてNISA」は2019年6月末時点で147万口座が開設されていますが、20～40歳代の利用者が約7割を占め、新たに投資を始める層も拡大しています。今回の税制改正大綱では、NISA制度の延長が措置されました。「人生100年時代」を迎える今、NISA制度の延長は、多様な働き方と新たなライフスタイルに対応した資産形成手段の提供に貢献するものとして、大いに歓迎しているところです。当協会をはじめ証券界では、引き続きNISA制度の普及・促進に向けて関係各所と連携しながら尽力してい

きたいと考えています。このほか、職場を通じた資産形成を促すための普及活動を行っていく所存です。

また、資産形成を推進するための啓発活動として、株式保有のメリットを周知する方策を検討・実施し、幅広い層を対象に株式投資の魅力を訴えてまいります。投資信託等については、iDeCo、NISAの一層の制度普及を通じ、その長期・積立・分散投資の効果を広く認識してもらうための活動を行います。

加えて、投資者が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備する観点から金融所得課税の一体化(デリバティブ取引等との損益通算)について、またリスク資産の世代間移転を円滑にする観点から相続税評価額の見直しについて、関係各方面への働きかけを行ってまいります。

② 金融・証券知識の普及啓発

本協会が行った「証券投資に関する全国調査」(平成30年11月実施)によると、証券投資を必要とは思わない方は74.6%を占め、その理由として、「損する可能性がある」「金融や投資に関する知識を持っていない」を挙げる方が多いという、過去と同様の結果となりました。

このような結果を踏まえ、初等中等教育における金融経済教育の充実や一般の方に金融に関する知識の向上を図っていただけるような取組みを行っているところです。

初等中等教育における金融経済教育の取組みとしては、学校・教員への教材・情報提供

等、学校向け教育支援事業を引き続き推進し、金融・証券に関する記述が拡充した次期学習指導要領実施後の教育現場への更なる支援策について検討してまいります。

また、家計における投資による資産形成の促進に資するため、投資未経験者・初心者を対象に、全都道府県でセミナーを開催し、職場・地域コミュニティへ講師派遣を実施するとともに、ウェブによる情報発信を行うことで、証券知識の普及・啓発活動を推進します。

■ 3. 活力ある金融資本市場の実現

① 金融資本市場の機能・競争力の強化

Society5.0の時代における金融イノベーションへの対応として、関係機関等との連携を図りながら情報収集を行い、証券業界に与える影響等について調査・研究を進め、暗号資産に関し必要な対応・調整を行います。

また、リスクマネーの供給の円滑化の観点から、株主コミュニティ制度の活用を含む非上場会社の株式による資金調達のあるり方等について、地方活性化の観点も踏まえつつ検討を行うとともに、社債市場の拡充に向けた検証を引き続き行います。加えて、総合取引所の早期実現によるデリバティブ市場の発展及び投資者の利便性の向上を図り、これに伴う必要な対応を行ってまいります。

マイナンバー制度については、引き続き、制度の着実な定着及び利活用範囲の拡大に向けた検討を行うとともに、顧客からのマイナ

ンバー提供の促進に向けた周知活動を行ってまいります。

② 市場仲介者及び資産運用者の機能・信頼性の向上

「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択して取組方針及びKPIを公表した証券会社の取組みに関し必要な対応を検討し、高齢社会に対応して、高齢者に適応した金融商品・サービスが提供できるような仲介者及び運用者の取組みを促すため、必要な対応を進めてまいります。

さらに、地方活性化の観点も踏まえ、今後の証券業の未来について幅広い観点から議論を行います。また、金融サービスを取り巻く環境の変化を踏まえ、新たな自主規制のあり方を検討するとともに、現行の自主規制規則等について、過剰に制限しているものがないか総合的に点検し、必要に応じて見直しを行います。

■ 4. SDGsの実質化とグローバルな取組みの推進

① SDGsの取組みの実質化

本協会では、国連及び政府が推進する「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを重要課題として位置付けており、(1)ファンディング、(2)働き方改革と女性活躍支援、(3)子供支援の3つのテーマについて重点的に検討を行い、具体的な施策に取り組んでいます。

SDGsを達成するための大きな課題の一つとして、深刻な資金不足があり、民間資金の導入が求められています。証券業界としては、本業である資金過不足の調整機能を発揮することで、この課題の解決に貢献していきたいと考えています。そこで、本協会としては、SDGsに貢献する金融商品、中でも証券会社が引受・販売で積極的に関与できるグリーンボンド等の「SDGs債」の普及に向けた施策への取組みを行ってまいります。

また、働き方改革・女性活躍への積極的な支援策として、証券業界の女性のネットワークを構築し、キャリア意識の醸成を図るため、証券会社等で働く方向けのセミナー（証券Women's Network）を開催し、さらに、会員代表者や管理職者に対しても、柔軟性のある勤務体系や多様な人材の活用に向けた意識改革を促すべく、研修・セミナーを開催していきます。

経済的に厳しい状況下にある子供達への支援策としては、内閣府等が主導する「こどものみらい古本募金」に業界全体で参画しており、全国の証券会社の店舗に「古本回収ボックス」を設置しています。

昨年4月には、本協会に「株主優待SDGs基金」を設置しました。これは、証券会社の株主優待メニューとして本基金への寄付という選択肢を設けたり、証券会社が株主として受け取る株主優待品のうち、換金可能な商品券等の換金相当額を本基金に寄付したりすることで集まった寄付金を、SDGs達成に向けて活動を行う団体に拠出するというものです。

今年も引き続き本基金を活用してまいります。

加えて、会員が株主として受け取る株主優待品を子供支援に取り組むNPO法人等に提供するプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」を構築し、SDGsへの貢献を更に具体化してまいります。

さらに、国連や大学等との連携を強化し、SDGsの実装化に向けて検討・対応を行います。

② グローバルな情報発信・連携の拡充

日本証券サミット、アジア証券人フォーラム、国際投資信託会議等の海外イベントの開催・参加や英語による情報提供の拡充を通じ、我が国金融資本市場の現状や取組みについて積極的な情報発信を行います。

また、金融資本市場に関連する国際的な法規制等の動向について、国内外の関係機関と連携を図りながら適切な情報収集・交換を行い、共通課題への対応を進めるとともに、国内へのフィードバックを図ります。

さらに、「日中資本市場フォーラム」の日本開催に向けて主導的に取り組み、関係機関との協力枠組み合意に基づき、日中間資本市場の協力強化を図ってまいります。

日本証券業協会としては、上記のような重要な政策課題に全力をあげて取り組み、これまで以上に、我が国経済を支える活力ある金融資本市場の実現と、投資者がより一層信頼できる投資環境の整備・充実のために、全力を注いでまいります。

